

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

下関市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
63,749	2,771	66,520

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	114,542	109,300	5,242	5,135	116,651	-	基金から500 百万円繰入
港湾特別会計	3,914	5,651	△ 1,737	△ 1,761	29,959	-	
公共下水道事業特別会計	0	11	△ 11	△ 11	-	-	
交通共済事業特別会計	6	1	5	5	-	-	
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	97	41	56	△ 20	52	-	
土地取得特別会計	327	324	3	3	116	-	基金から300 百万円繰入
普通会計	118,886	115,328	3,558	3,351	146,726	-	基金から800 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	12,598	12,854	-	△ 256	5,758	1,084	97.9	-	7,653	法適用企業
水道事業会計	6,268	5,688	-	579	21,422	579	110.2	-	-	法適用企業
工業用水道事業会計	260	242	-	18	-	-	107.3	-	-	法適用企業
港湾特別会計	(歳入) 1,887	(歳出) 2,201	△ 314	(実質収支) △ 314	7,375	-	-	-	-	港湾整備事業 会計
港湾特別会計	(歳入) 187	(歳出) 3,950	△ 3,763	(実質収支) △ 3,763	1,457	-	-	-	-	宅地造成事業(臨 海土地造成会計)
渡船特別会計	(歳入) 184	(歳出) 160	23	(実質収支) 23	171	1	-	-	-	交通事業(船 舶運行)会計
市場特別会計	(歳入) 1,293	(歳出) 839	454	(実質収支) 454	6,051	354	-	-	-	市場事業会計
公共下水道事業特別会計	(歳入) 10,228	(歳出) 9,722	507	(実質収支) 390	61,358	3,726	-	-	-	下水道事業(公共 下水道事業)会計
公共下水道事業特別会計	(歳入) 350	(歳出) 312	38	(実質収支) 38	1,718	250	-	-	-	下水道事業(特定環 境公共下水道事業) 会計
競艇事業特別会計	(歳入) 25,910	(歳出) 25,333	577	(実質収支) 577	785	-	-	-	-	モーターボート競 走事業会計
国民健康保険特別会計	(歳入) 30,620	(歳出) 30,199	421	(実質収支) 421	-	2,450	-	-	-	国民健康保険事業 会計、基金から331百万 円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 35,023	(歳出) 35,282	△ 259	(実質収支) △ 259	-	2,741	-	-	-	老人保健医療 事業会計
観光施設事業特別会計	(歳入) 447	(歳出) 427	20	(実質収支) 20	1,486	84	-	-	-	観光施設事業(休 養宿泊施設)会計
観光施設事業特別会計	(歳入) 17	(歳出) 17	0	(実質収支) 0	-	11	-	-	-	観光施設事業 (索道)会計
駐車場事業特別会計	(歳入) 323	(歳出) 506	△ 184	(実質収支) △ 184	1,375	186	-	-	-	駐車場事業会 計
漁業集落環境整備 事業特別会計	(歳入) 19	(歳出) 16	3	(実質収支) 3	95	16	-	-	-	下水道事業(漁業集 落排水事業)会計
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 20,249	(歳出) 19,695	553	(実質収支) 534	200	2,870	-	-	-	介護保険事業会 計(保険事業勘定)
介護保険特別会計 (介護サービス事業 勘定)	(歳入) 47	(歳出) 46	0	(実質収支) 0	-	2	-	-	-	介護保険事業会計 (介護サービス事業 勘定)
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 895	(歳出) 861	34	(実質収支) 31	2,506	207	-	-	-	下水道事業(農業集 落排水事業)会計
簡易水道事業特別 会計	(歳入) 448	(歳出) 448	0	(実質収支) 0	2,436	172	-	-	-	簡易水道事業 特別会計

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
豊浦大津環境浄化 組合	1,298	1,191	107	107	984	76.52	-	-	-	
山口県市町総合事 務組合	2,701	2,629	72	72	-	0.97	-	-	-	
山口県後期高齢者 医療広域連合	17	17	-	-	-	17.90	-	-	-	

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)下関市公営施設 管理公社	1	11	11	-	-	-	-	
(財)下関市住宅管理 公社	0	10	10	-	-	-	-	
(財)下関市文化振興 財団	1	10	10	0	-	-	-	
(財)下関市海洋少年 団育成会	0	30	20	-	-	-	-	
(財)下関海洋科学ア カデミー	52	246	100	-	-	-	-	
下関市土地開発公 社	△ 12	492	10	-	600	6,482	-	
(財)菊川町建設労働 者福祉センター	△ 4	45	2	-	-	-	-	
榑菊川町まちづくり	2	25	10	-	-	-	-	
榑豊田ふるさとセン ター	12	98	55	-	-	-	-	
榑豊田あぐりサービ ス	4	18	9	1	-	-	-	
(財)豊田湖畔公園管 理財団	0	55	50	-	-	-	-	
(社)豊浦産業振興事 業団	0	7	3	1	-	-	-	
榑フィッシャリーナむ ろつ	4	9	10	-	-	-	-	
(社)豊北町ふるさと 産業振興公社	0	161	75	2	-	-	-	
(財)下関市水道サー ビス公社	1	51	50	6	-	-	-	
(財)やまぐち農林振 興公社	△ 6	588	11	16	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.57	実質収支比率	5.3
実質公債費比率	14.3	経常収支比率	90.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。